

FUJITEC



フジテックレポート

2019

FUJITEC REPORT

2019年3月期

フジテックは、
人と技術と商品を大切にして、
新しい時代にふさわしい、
美しい都市機能を、
世界の国々で、
世界の人々とともに創ります。

～フジテック経営理念～



CONTENTS

- 2 フジテックブランド展開の歴史
- 4 ビジネスモデル
- 6 新中期経営計画
- 7 社長メッセージ
- 12 財務ハイライト
- 13 セグメント別戦略解説
- 18 成長を支える基盤
- 22 コーポレート・ガバナンス
- 25 取締役・監査役・執行役員
- 26 財務情報
- 34 グローバルネットワーク
- 35 投資家情報

編集方針

本レポートは、フジテックグループの経営および企業活動全体をお伝えするため、経営の方向性や戦略、事業概況に加え、CSR活動などの非財務情報を総合的に取り入れて編集しています。

見通しに関する注意事項

本レポートには、フジテック株式会社および連結子会社の収益計画や戦略、業績に関する予想・計画が含まれています。これらの予想・計画は、歴史的事実ではなく、経営者にとって現在入手可能な情報に準じた仮定と理念に基づいた将来の見通しです。このような将来の見通しは、さまざまなリスクおよび不確実な要素の影響を受けやすいため、将来の見通しに関する記述における予想・推定は、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。業績に影響を与えるリスクおよび不確実な要素には、各種要因、変動性、経済情勢の不透明性、建築業界における競争、需要、為替相場、税制、法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。このように、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

フジテックブランド展開の歴史

フジテックグループは、日本の昇降機メーカーの中でいち早く海外進出を果たすとともに、専門メーカーとして培ってきたノウハウを生かして技術開発を推進してきました。海外売上高比率が50%を超えた現在では、各国のランドマークとなる建物への納入実績も着実に増え、“フジテックブランド”の確立を加速させています。



いち早く海外へ進出

当社は1948年2月に創業。研究開発からメンテナンス、モダニゼーションまで手掛ける、昇降機の専門メーカーとして歩み始めました。「東京オリンピック」が開催された1964年には、日本の昇降機メーカーとしていち早く香港へ進出。“世界は一つの市場”の思いのもと、世界中の国々に進出し、事業展開を加速しました。

世界最大の研究塔完成

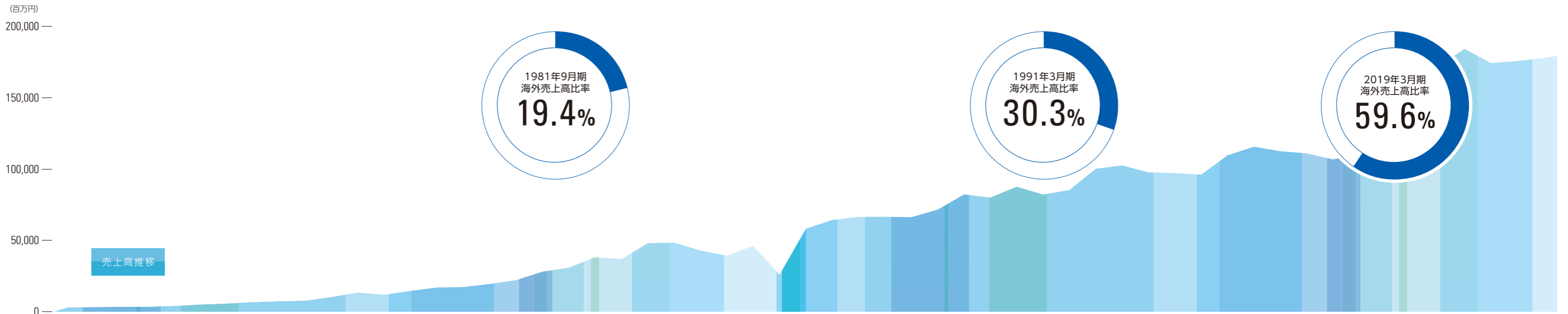
1975年に高さ150m、当時、世界最高・最大の「エレベータ研究塔」が完成。同研究塔を活用した技術開発を推進しました。翌年には分速600mのエレベータを世界に先駆けて開発したほか、現在のAI技術につながる学習機能を備えた、コンピューター制御による管理システムも構築しました。

東アジアを中心に事業を拡大

1990年代から中国の昇降機市場が拡大。増加する需要に対応するため、1995年に合弁会社Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd.を設立し、中国でエレベータの生産を開始しました。その後、上海にエスカレータ工場と研究開発施設を開発。また、韓国に仁川にもエレベータ工場を新設し、東アジアでの事業を拡大しました。

グローバルでブランド展開を加速

積み重ねてきた実績が当社への信頼につながり、近年は各地のランドマークとなる建物に納入しています。日本の「GINZA SIX」、中国の「望京SOHO」、そしてシンガポールの「リゾート・ワールド・セントーサ」などです。今後もフジテックブランドの浸透と拡大を図ります。



地上53mのエレベータ研究塔を有する「大阪製作所」(1965年)



当時世界最高・最大の「エレベータ研究塔」(1975年)



エスカレータ生産の拠点「日高製作所」稼働(1989年)



Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd.設立(1995年)



本社「ビッグウィング」完成(2006年)



GINZA SIXにエレベータ・エスカレータ計84台納入(2017年)

ビジネスモデル

当社グループは、昇降機の専門メーカーとして築いてきた一貫体制の「総合力」と「連携力」を生かして、世界中のお客さまのニーズに応えています。さらに、新中期経営計画の推進によってグローバルレベルでの生産性・効率性の向上を実現し、“フジテックブランド”を拡大することで、世界の都市機能の発展に貢献していきます。

70年間で培ってきた強み

空間移動システムの 専門メーカーとしての総合力

- 長年培ってきた技術・ノウハウ
- フルラインで提供できる商品・サービス
- お客さまの要望を実現する対応力



一貫体制だからこそできる連携

- 営業・生産のスピーディーな連携
- 次工程を考慮した開発・設計
- 国や地域を超えた一体感



* 既設昇降機をリニューアルすること

グローバルでお客さまの信頼に応える 安全・安心な商品の提供

——— 新中期経営計画 (2020年3月期-2022年3月期) ———

“Innovation, Quality & Speed”

行動ビジョン

1 地域戦略

グローバル標準機種の 拡販と収益の向上

- 顧客ニーズに応える付加価値の提供
- 市場シェア拡大によるフジテックブランドの浸透

3 オペレーション戦略

顧客ニーズの変化・スピードに 対応したプロセス革新

- 自動化・省人化によるものづくり改革
- グループ最適な生産・物流体制の構築

2 商品・技術戦略

企業成長と企業価値を 高める技術基盤の強化

- 商品競争力と業務品質の向上
- 独自先進技術開発による付加価値創出

4 コーポレート戦略

経営品質の向上、 SDGsへの取組み

- 経営資源の適正配分
- 資本コストを意識した資本政策

安全意識の向上／環境への配慮

世界中の
都市の発展

誰もが
快適に暮らせる
社会の実現

美しい
都市機能の
実現

安心できる
社会インフラの
確立

安全意識の
向上



経営の基本方針

グローバルで、お客さまの信頼に応える安全・安心な商品を提供し、持続的成長と企業価値向上を目指します。

最終年度の経営目標 (連結)

売上高	1,800億円 (2019年3月期比+5.4%)	営業利益率	7.2% (2019年3月期比+1.2ポイント)
営業利益	130億円 (2019年3月期比+26.1%)	ROE	8.0%以上

※ 平均為替レート：2019年3月期：1米ドル110円、2022年3月期：1米ドル105円

	2019年3月期			2022年3月期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
日本	72,485	5,206	7.2%	75,000	6,200	8.3%
東アジア	69,308	2,270	3.3%	69,000	3,500	5.1%
南アジア	16,572	1,851	11.2%	21,000	2,100	10.0%
北米・欧州*	24,046	893	3.7%	28,000	1,400	5.0%
小計	182,411	10,220	5.6%	193,000	13,200	6.8%
消去	△11,652	93	-	△13,000	△200	-
合計(連結)	170,759	10,313	6.0%	180,000	13,000	7.2%

※ 為替レート：1米ドル110円

※ 計画為替レート：1米ドル105円

* 2020年3月期より、従来の報告セグメント「北米」「欧州」を集約し、「北米・欧州」に変更しています。比較のため、2019年3月期は変更後のセグメント区分で記載しています。

昇降機専門メーカーとして、
築いてきた一貫体制の
強みを生かし、
都市機能の充実に貢献します。

代表取締役社長

内山 高一



エレベータ・エスカレータのスペシャリストとして

フジテックは、1948年に大阪で創業した、昇降機の専門メーカーです。戦後、ビルのエレベータ修理を通じて都市復興に取り組む傍ら、新規エレベータ設置の営業活動とともに、海外からの最新技術の導入にも積極的に取り組んできました。技術開発に注力する姿勢と積み重ねた実績を認められ、創業からほどなくして日本全国から声を掛けられるようになりました。そして1964年には、日本が高度経済成長を遂げる中、「世界は一つの市場」という思いのもと、いち早く海外へ進出し、高層ビルの建設ラッシュを迎えていた香港に現地法人を設立。以来、グローバル市場への展開を積極的に推し進め、現在では20を超える国と地域に拠点を有するまでに成長しました。

今後、世界の都市機能がさらに発展していくためには、より多様なニーズに応えられる高度な対応力が必要になりますが、フジテックはそれを実現できると私は確信しています。その背景にあるのは、昇降

機の専門メーカーとして一貫体制を構築してきた独自のビジネスモデルです。エレベータ・エスカレータの設置やメンテナンスには、膨大かつ多岐にわたる分野の知識・経験が必要となりますが、昇降機一筋に技術を磨いてきたスペシャリストたちがさまざまな状況に加え、多様化するお客さまのご要望に応じています。また、研究開発から販売、生産、据付、メンテナンス、モダニゼーションまでの一貫した事業体制を整え、フルラインで商品・サービスを提供する総合力で、お客さまの現場での困り事やお悩みにスピーディーに対応しています。例えば、研究開発の時点から将来のモダニゼーションを意識した設計・開発を行ったり、営業活動に技術者が同行しお客さまにより適切な提案をしたりなど、このような企業風土のもと、全社一丸で連携し取り組んでいます。こうした体制を日本のみならずグローバルで展開しているからこそ、世界中のお客さまのさまざまなニーズに応えることを可能にしています。

前中期経営計画“No Limits! Push Forward Together!”を通じ、 2期連続の増収、純利益は過去最高を更新

2017年3月期からスタートした前中期経営計画“No Limits! Push Forward Together!”では、お客さまの信頼に応える“安全・安心”な商品の提供はもとより、グローバル市場を活躍の場として確かなものとするべく、以下の4つの行動ビジョンを掲げて取り組みました。

1つ目の「市場ニーズを捉えたシェアアップ」では、グローバル市場で“フジテックブランド”を確立しシェア拡大を図るべく、顧客満足度の向上と著名物件の受注を目指して、積極的な商品提案と営業活動に注力しました。2つ目の「商品統一による市場競争力の強化」では、エレベータのグローバル標準機種の商品化とエスカレータのモダンゼーション工法の開発により競争力の強化を図りました。3つ目の「全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築」では、グループでの一元購買・管理体制構築によって、全社調達革新を推進。最適な生産体制の確立とコストの低減に取り組みました。4つ目の「経営品質の向上」では、コーポレート・ガバナンス規程の整備を進

めたほか、ITを活用した職場環境整備によって業務効率の改善を図るとともに、グローバル人材の育成や社員の資格取得を推奨したほか、技能継承の強化にも努めました。

こうした取り組みの結果、2019年3月期の売上高は1,707億59百万円で2期連続の増収となりました。さらに、個々のコスト削減の積み上げおよび、投資有価証券売却益により親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の92億20百万円を達成することができました。

一方で、シェア拡大の影響として、営業利益率の低下が課題となりました。業務効率の改善についても、AIを活用した予防保全やIoTを活用した遠隔監視システムの構築、工場における自動化・機械化については、さらにスピードを加速させる必要があると認識しています。中国での採算性は改善に向かっていくためには、確実に収益を生み出す体制を整備することが急務だと捉えています。

収益性の高い筋肉質な企業体質への転換を目指し、 新中期経営計画“Innovation, Quality & Speed”を推進

現在、世界の昇降機市場は、米中貿易摩擦の加速、英国のEU離脱を起点とする経済混乱、中国経済の減速など、先行き不透明感が増えています。当社を取り巻く環境も厳しさを増し、適正規模を意識したシェア拡大の戦略や収益力の向上、ブランド浸透のバランスへの取り組みがこれまで以上に重要になると考えています。また、新たな課題として、デジタル化の進行によるビジネスモデルの劇的な変化、開発技術の陳腐化サイクルの加速も認識しています。あわせて、当社生産・物流体制のグループ最適化への対策も不可欠です。

2020年3月期からスタートした新中期経営計画“Innovation, Quality & Speed”では、市場環境

○ 行動ビジョン

- 1 **地域戦略**
グローバル標準機種の拡販と収益の向上
- 2 **商品・技術戦略**
企業成長と企業価値を高める技術基盤の強化
- 3 **オペレーション戦略**
顧客ニーズの変化・スピードに対応したプロセス革新
- 4 **コーポレート戦略**
経営品質の向上、SDGsへの取り組み

の変化に対応できる収益性の高い筋肉質な企業体質への転換を目標にしています。「グローバルで、お客さまの信頼に応える安全・安心な商品を提供し、持続的成長と企業価値向上を目指します。」を基本方針として、行動ビジョンを策定。具体的には、①地域戦略として「グローバル標準機種の拡販と収益の向上」、②商品・技術戦略として「企業成長と企業価値を高める技術基盤の強化」、③オペレーション戦略

として「顧客ニーズの変化・スピードに対応したプロセス革新」、④コーポレート戦略として「経営品質の向上、SDGsへの取り組み」の4つを掲げ、グループ丸となって取り組んでいきます。

地域戦略については、各地域の顧客ニーズへの個別対応を通して付加価値を提供し、引き続き市場シェアの拡大を図るとともに、フジテックブランドの浸透に注力していきます（詳細はP13～17「セグメント別

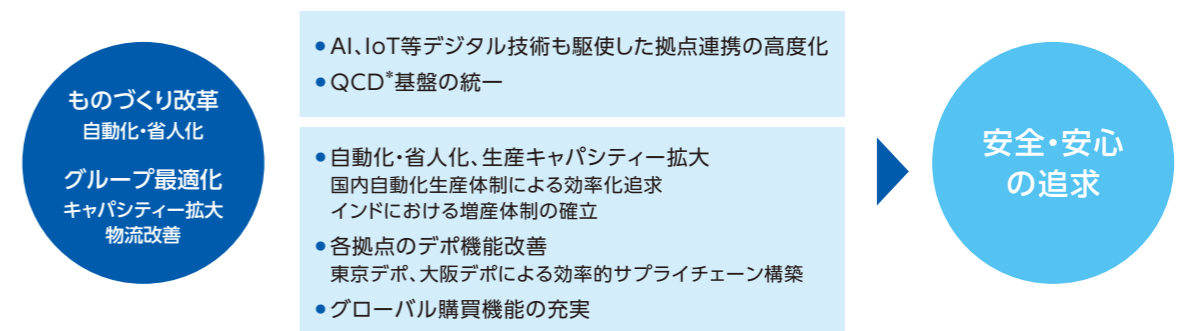
【商品・技術戦略】

商品競争力と業務品質の向上。独自先進技術開発による付加価値創出

	エレベータ	エスカレータ
商品化新技術	高速・高級機種商品化 乗り心地・デザイン・安全安心を追求	滞留検知システム等による安全性・利便性向上
適用拡大コストダウン	グローバル標準機種 地域ニーズに対応した仕様の最適化	グローバル標準機種 基本設計の見直し 商品の仕様・機器の共通化促進
	モダンゼーションメニューの充実 (オーダー機種モダンゼーション対応など)	
サービス関連	診断機能の自動化・効率化技術 メンテナンスメニューの充実など	
人材／プロセス強化	人材育成、技術の統合管理 BPR推進、業務管理、グローバルサポート体制	

【オペレーション戦略】

自動化・省人化によるものづくり改革。グループ最適な生産・物流体制の構築



* Quality (品質)・Cost (コスト)・Delivery (納期)の頭文字で、製造業における重要な三本柱の要素

戦略解説]をご覧ください)。

商品・技術戦略では、グローバル標準機種 of 拡販に向けて、世界各地のニーズに適した仕様への最適化を進めます。また、当社独自の先進的な技術開発力を生かし、高速領域を対象とした高級機種エレベータの商品化に取り組むとともに、乗り心地、デザイン、“安全・安心”を追求していきます。エスカレーターにおいては、滞留検知システムの開発などによって安全性と利便性を向上していきます。その実現に向けては、グローバルレベルで技術力を向上すべく、人材育成やグローバルサポート体制の構築にも積極的に取り組む考えです。

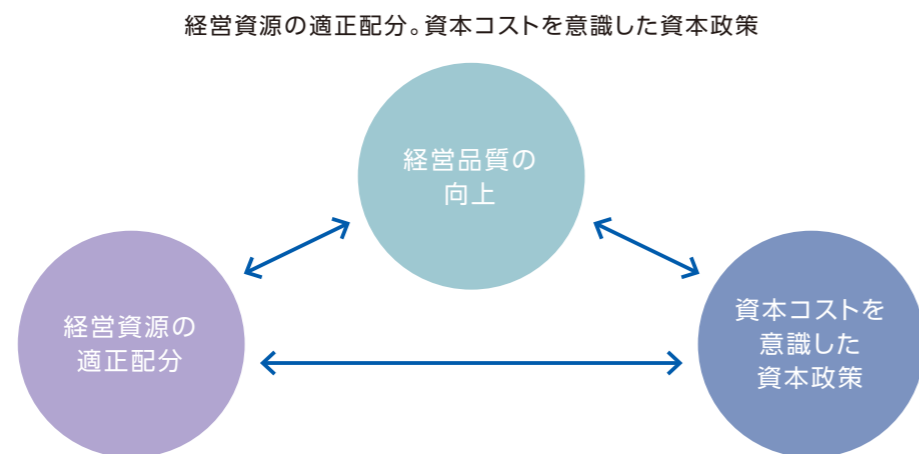
オペレーション戦略では、自動化・省人化によるものづくり改革、グループ最適生産・物流体制の構築を柱としています。国内では、自動化生産体制により効率化を追求するとともに、インドにおいて増産体制を確立し、生産キャパシティを拡大していきます。また、デジタル技術を駆使して拠点連携を高度化し、各生産拠点が共通の生産プロセス・管理体制を構築することで、共通のKPIとして最も効果的な手法の確立を目指します。加えて、国内の物流機能を改善するとともに、効率的なサプライチェーンを構築し、さらなるグローバル購買機能の充実を図ります。

コーポレート戦略では、内部統制システムやリスクマネジメントシステムを有効稼働させるべく、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化に取り組めます。また、経営資源を適正配分すべく、設備投資、人材開発投資の推進とM&Aの機会を追求していきます。加えて、資本コストを意識した資本政策を掲げ、さらなる成長に向けて引き続き経営資源を投入していくとともに、内部留保と株主の皆さまへの利益還元のバランスを考慮していきます。









なお、SDGsへの取り組みについては、環境への負荷低減を具体的な目標テーマとして推進していきます。当社では、経営理念として掲げる「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」を誠実に実行し、質の高い社会インフラの整備を図るとともに、SDGsが掲げる社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。

新中期経営計画“Innovation, Quality & Speed”の基本方針は以上のとおりですが、最終年度である2022年3月期の数値目標として売上高1,800億円、営業利益130億円、営業利益率7.2%を目指します。さらに今回、ROEを初めて経営目標に掲げ、8.0%以上を目標に取り組んでいきます。

【コーポレート戦略】経営に対する考え方



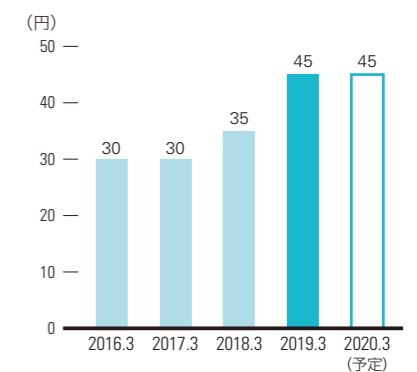
【コーポレート戦略】SDGsに対する取り組みテーマ

テーマ	事業内容	環境・社会とのつながり
コーポレートガバナンス強化	・内部統制システム有効稼働 ・リスクマネジメントシステムの有効稼働	・フジテックの諸理念を誠実に実現  
デジタル化推進	・業務システムの連携、統合、自動化 ・AI、IoT等の活用によるサービスの自動化・QCD最適化	・質の高い社会インフラを整備 ・業務改革で働き方改革  
環境負荷低減	・ENコードに準拠 ・保守、モダンゼーションの推進 ・ロジスティックの改善	・素材は環境規制に高度適合 ・最新技術により省エネ実現 ・故障復旧出勤、ロジスティックの改善で環境負荷低減  
グローバル人材育成	・エクスペリエンスセンター ・東京、シンガポールでサービス品質向上につなげる人材育成	・安全・安心の追求による質の高い社会インフラを整備  

また、2020年3月期の設備投資計画は46億円、研究開発費は24億円を計画しています。

当期の配当金につきましては、純利益が過去最高となったことを受け、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は、中間配当金と合わせ45円となります。今後も、株主の皆さまへの利益還元の充実を最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行ってまいります。

● 1株当たりの年間配当額の推移



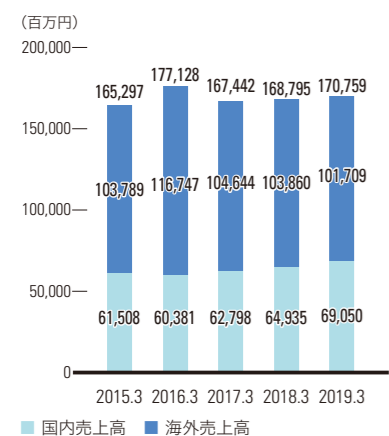
“美しい都市機能”の実現に向けて

私たちはこれまで、当社グループの強みを生かしてグローバルな事業活動を推進してきました。新中期経営計画“Innovation, Quality & Speed”では、顧客ニーズの変化やスピードに的確に応えるべく、技術基盤の強化に努めるとともに、顧客満足度と収益力の両面において向上を図ります。あわせて、価格競争力を強化したグローバル標準機種を積極的

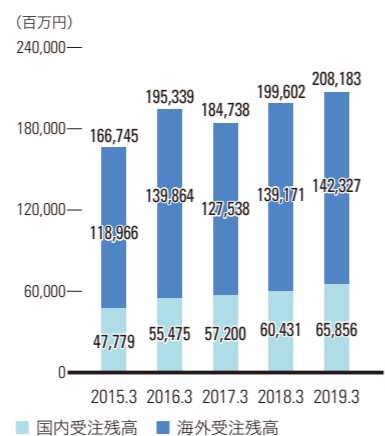
に展開し、新たな市場の確保と販売拡大にも取り組んでいきます。そして、今後もお客さまからの信頼に応えるべく、企業の持続的成長の実現とSDGs達成に向けて邁進していくことで、美しい都市機能を世界中につかっていきたいと考えています。株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務ハイライト

売上高 (国内/海外)



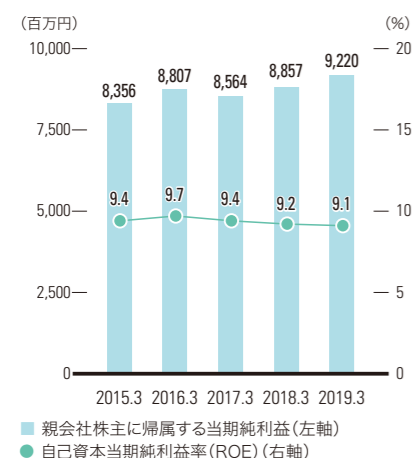
受注残高 (国内/海外)



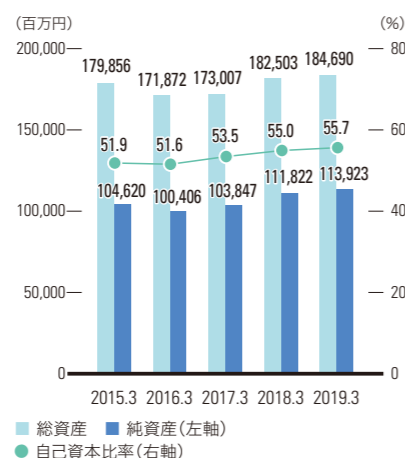
営業利益・営業利益率



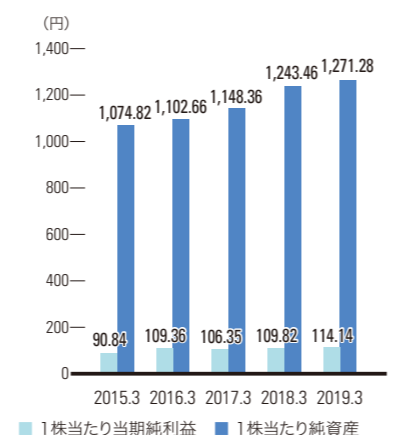
親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本当期純利益率 (ROE)



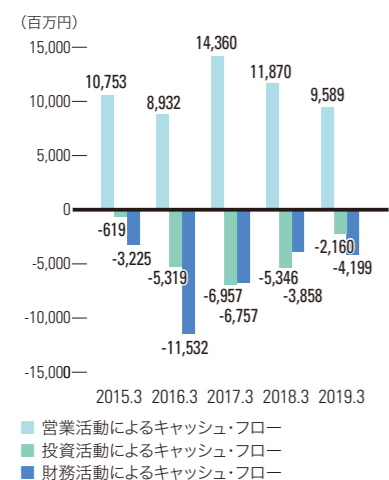
総資産・純資産・自己資本比率



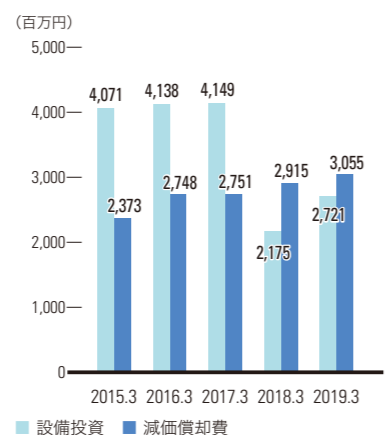
1株当たり当期純利益・1株当たり純資産



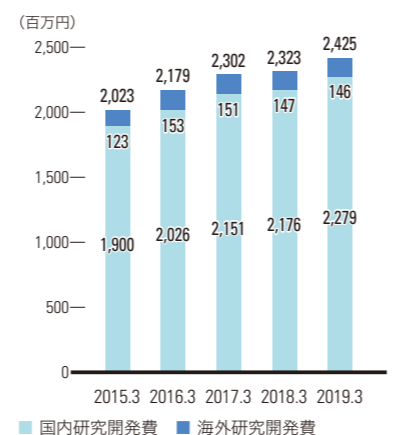
キャッシュ・フロー



設備投資・減価償却費



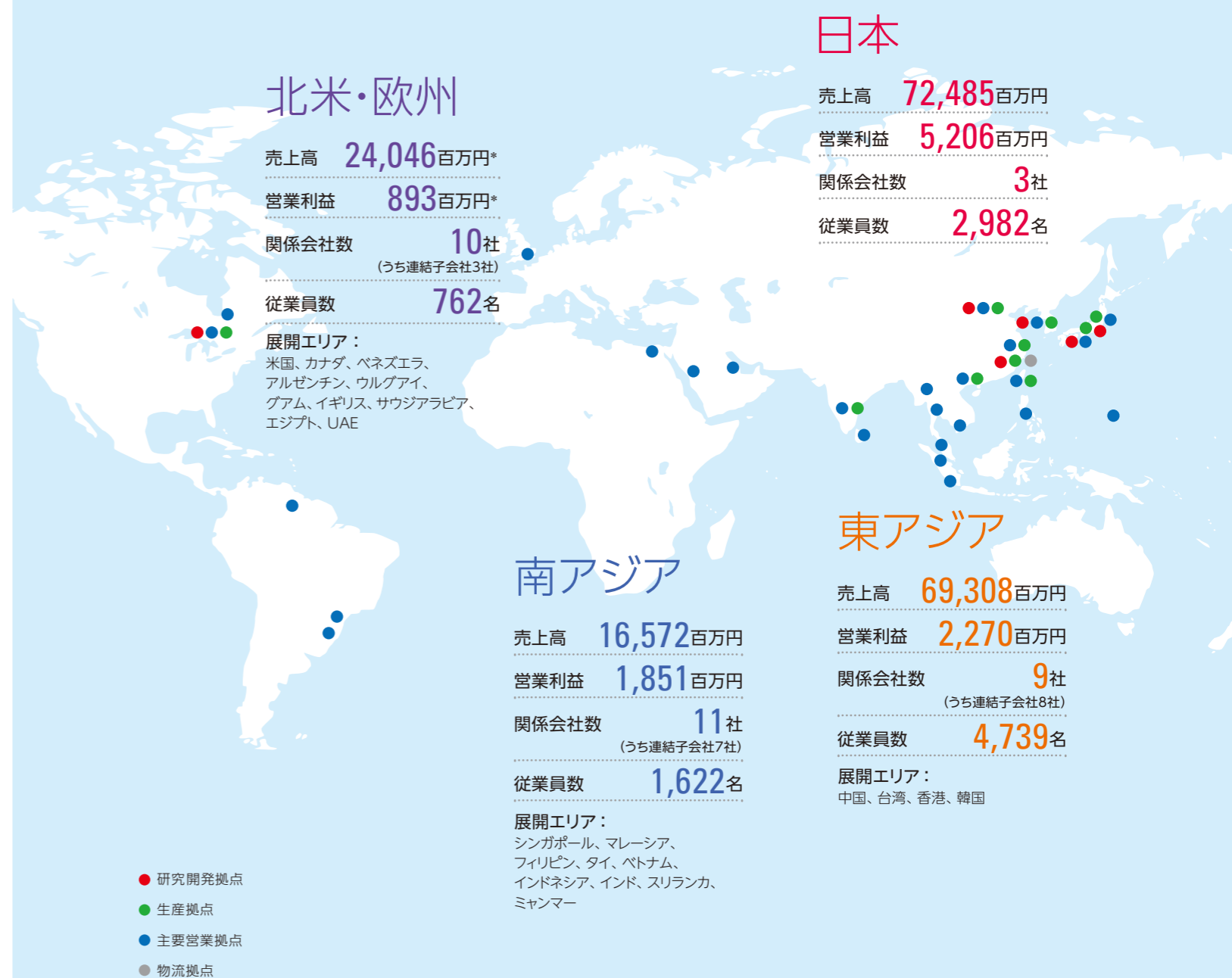
研究開発費



セグメント別戦略解説

日本の昇降機業界で初めて海外に進出し、1964年に現地法人Fuji Engineering Co., (HK) Ltd.(現 Fujitec (HK) Co., Ltd.)を設立しました。以来、積極的に海外事業を展開し、現在は20を超える国と地域において、6つの研究開発拠点、10の生産拠点、そして世界中の営業拠点をつないだグローバルサプライチェーンを構築しています。

(2019年3月31日現在)



* 2020年3月期より、従来の報告セグメント「北米」「欧州」を集約し、「北米・欧州」に変更しています。2019年3月期の数値については、変更後のセグメント区分で記載しています。

日本

Japan



ザ・キタノホテル東京(東京都)

ラグーナバイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート(愛知県)

東アジア

East Asia



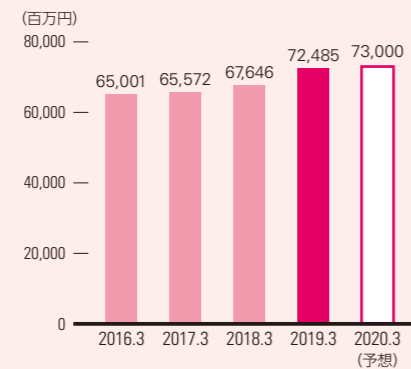
香港兒童病院(香港)

ASEモール(台湾)

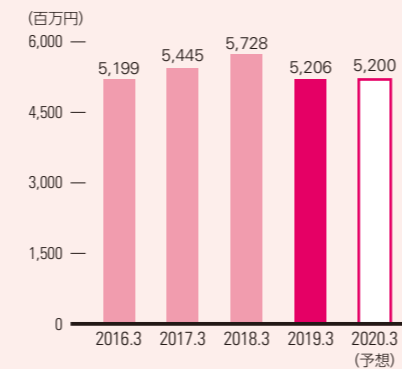
マーケットの特徴 >>

- 首都圏を中心に新設需要が堅調
- 高付加価値商品から規格品まで幅が広い顧客ニーズ
- モダンゼーションは需要が高く、成長市場

● 売上高



● 営業利益



日本では、大型開発案件が続く首都圏を中心に新設受注が大幅に増加し、モダンゼーション受注も総じて堅調に推移しました。売上高は新設事業・アフターマーケット事業ともに増加し、前期比7.2%の増収となり、3期連続で過去最高を更新しました。一方、営業利益は人件費などの固定費の増加に加え、大型工事着工に伴う業務輻輳により物流費などが増加し、減益となりました。

新中期経営計画において、新設事業は市場価値の高い新設物件の受注により、ブランド力の一層の向上を目指します。また、市場ニーズに対応した新標準型エレベータの販売を開

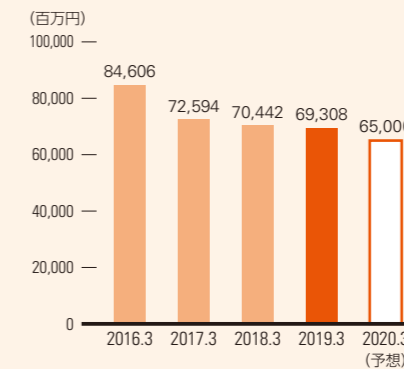
始し、オフィス・住宅・商業施設での需要を確実に受注につなげます。モダンゼーション事業では顧客ニーズを積極的に取り込み、持続的成長を維持します。メンテナンス事業ではデジタル化推進による高度化を進め、サービスのさらなる向上を図るとともに収益力を強化します。

2020年3月期の業績は、売上高が首都圏を中心に需要が底堅く推移すると予想され、新設事業・アフターマーケット事業ともに増収の見込みです。営業利益はメンテナンス事業でデジタル化投資を進める計画があり、先行投資によるコスト増から前期並みの水準としています。

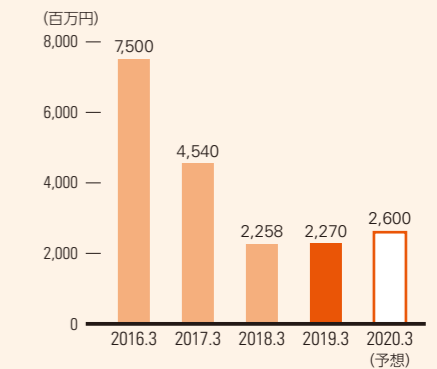
マーケットの特徴 >>

- 中国
 - 世界の新設需要の約半分を占める
 - 低価格帯中心の厳しい価格競争
- 香港、台湾、韓国
 - 成熟市場。アフターマーケットが中心
 - 付加価値の高い新設ニーズが強い

● 売上高



● 営業利益



東アジアでは、世界最大の市場である中国での新設需要が底堅く推移した一方、厳しい価格競争が続いたことで、新設受注は大幅に減少しました。売上高は中国・台湾で増収となったものの、香港・韓国では減少し、全体では前期比1.6%の減収となりました。営業利益は韓国で輸出採算が低下しましたが、中国での新設工事の採算が改善した結果、前期比0.5%の増益となりました。

新中期経営計画では、世界最大級の昇降機市場の中国において、主力商品となるグローバル標準型エレベータ「ZEXIA (ゼクシア)」(機械室あり)、「REXIA (レクシア)」(機械室なし)

の価格競争力をさらに強化し、新設事業の受注拡大と利益率の改善の両立に取り組みます。香港・台湾・韓国では、モダンゼーション事業を中心にアフターマーケット事業に注力していきます。

2020年3月期の業績については、中国では引き続き厳しい価格競争が予想されますが、受注を拡大させる方針です。売上高は前期に中国で受注が大きく落ち込んだことを受けて、減収の見通しです。営業利益は、中国では前期の水準を維持、韓国では採算の改善、香港・台湾では堅調な推移を見込んでおり、増益を計画しています。

Topics

滋賀大学データサイエンス学部と共同研究を実施

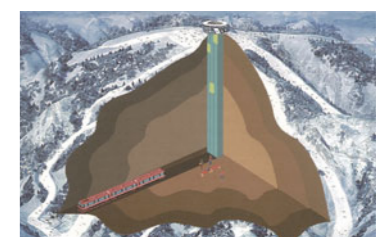
エレベータの稼働ログ情報を活用した、運行リスク予測手法の開発に向けた共同研究を滋賀大学データサイエンス学部と実施しました。研究では、エレベータの稼働ログ情報を分析。エレベータに何らかの問題が起こる予兆と、発生した問題との相関性などを明らかにし、予兆の段階で将来的なエレベータの運行リスクを除去することを目的としています。この研究結果を活用し、広く社会に“安全・安心”で快適な商品の提供を目指します。



Topics

世界最長の昇降行程となるエレベータを当社グループで受注

中国のグループ会社Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd.は2018年3月に、完成すれば世界最長の昇降行程となるエレベータを3台受注しました。昇降行程は山中を貫通する638m。冬の一大リゾートエリアとして開発が進む張家口(河北省)に納入します。エレベータの速度は超高速の分速720m。現在は山中の掘削作業が順調に進んでいます。



山中の昇降路のイメージ

南アジア

South Asia



ワン・ラッフルズ・プレイス(シンガポール)

プレステージ・ハイ・フィールド(インド)

マーケットの特徴 >>

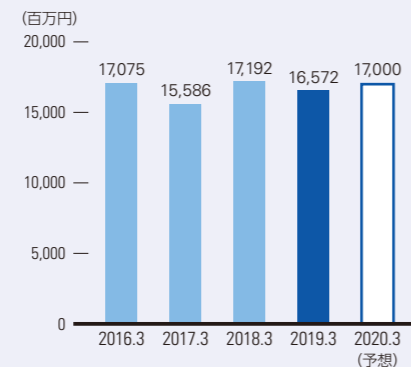
シンガポール

- 成熟市場のため、高いサービス品質が求められる

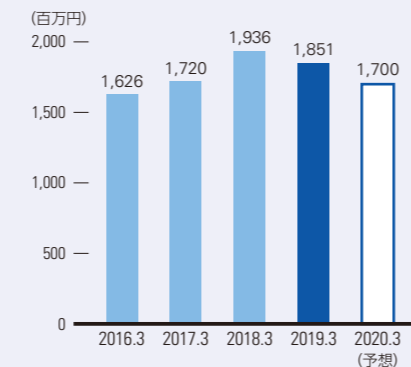
インド、ベトナム、タイ、インドネシア

- インドを中心とした南アジアは新たな市場の供給基地として発展
- 成長市場であるが、国ごとに成長スピードは異なる
- 経済停滞、アジア通貨安など、政治的な影響を受けやすい

● 売上高



● 営業利益



南アジアでは、シンガポール・アセアン地域の需要が底堅く好調。特にインドでは、一昨年前の物品サービス税導入による反動から新設需要が高まり、受注が大幅に増加しました。売上高はインドで新設事業が増加した一方、シンガポールは需要低迷で新設事業が減少。全体では前期比3.6%の減収でした。営業利益はマレーシア・インドネシアで増益となったものの、シンガポールでは新設工事の採算が悪化し減益。インドは増収ながらも経費などが増加し、損益は前期並みの水準となりました。

新中期経営計画においては、アセアン地域、インド、メコン

川流域に経営資源を引き続き投入します。インドを軸にサプライチェーンを整備し、商品供給体制を強化することで、インド国内のみならず域内への輸出を拡大します。また、シンガポールでは2019年6月にオープンした人材研修施設「エクスペリエンスセンター」を活用し、“安全・安心”を基盤とするフジテックブランドの浸透と拡大を図ります。

2020年3月期の業績は、シンガポールで減収となりますが、インドは受注拡大による大幅な増収を予想、損益も改善の見込みです。営業利益は、シンガポールでメンテナンス部門の人員補強を計画しており、人件費増加による減益の見通しです。

Topics

シンガポールに人材研修施設「エクスペリエンスセンター」を開設

南アジアの中核となるFujitec Singapore Corpn. Ltd.は、人材研修施設「エクスペリエンスセンター」を2019年6月にオープンしました。ここには、お客さまと入社した社員がフジテックへの理解をより深める歴史や商品を学ぶショールームエリアに加え、エンジニアがスキルを磨くトレーニングエリアを併設しています。今後は、周辺国からもお客さまと社員を招聘し、信頼醸成と社員のスキル向上を目指します。



「エクスペリエンスセンター」外観

北米・欧州

North America & Europe



マディソンスクエア・パークタワー(米国)

610 レキシントン・アベニュー(米国)

マーケットの特徴 >>

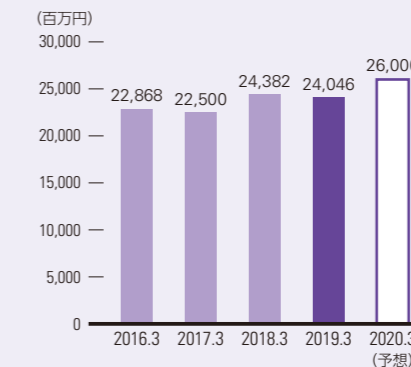
北米

- 米国では、米中貿易摩擦の動向が依然不透明で、グローバルサプライチェーンの適応化が重要
- カナダでは、主要都市、空港などのインフラを中心に新設需要は堅調

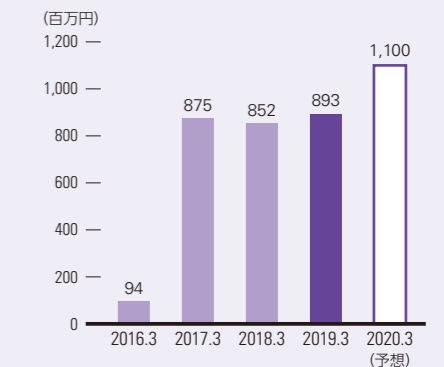
欧州

- 英国のEU離脱の影響に伴い景気の先行きが不透明

● 売上高



● 営業利益



※ 2019年3月期以前の数値は、セグメント変更前の「北米」と「欧州」の合計値です。

北米では、景気の拡大もあり、需要は底堅く推移し、特にカナダが好調で、「バンクーバー国際空港」の拡張工事に伴う空港ターミナル向けのエレベータ・エスカレータ・オートウォーク計22台を受注するなど、受注が増加しました。売上高は米国で新設事業が減少した一方で、アフターマーケット事業が増加。売上高・営業利益ともに前期並みの水準となりました。欧州では、前期にドイツ子会社を売却した影響で減収となりました。英国は新設事業が低調で、黒字化には至りませんでした。

新中期経営計画においては、北米では、新設事業・モダン

ゼーション事業の受注拡大に取り組むほか、メンテナンス事業の基盤強化を図り、利益率の改善に努めます。欧州では、新設事業とモダンゼーション事業に注力します。

2020年3月期の業績については、北米・欧州ともに堅調に推移し、アフターマーケット事業を中心に利益が増加すると見込んでいます。北米は、米国・カナダともに新設事業・モダンゼーション事業で増収・増益となる計画。欧州は、まずは英国で損益改善を図り、ブレイクイーブンを目指します。セグメント全体としては、売上高・営業利益ともに増収増益の達成に取り組めます。

Topics

米国で大型モダンゼーション工事を受注

米国では、昇降機のリニューアルを行うモダンゼーション工事が需要が増加しています。同国のFujitec America, Inc.でも、近年はモダンゼーション工事が受注が増えてきました。ヒューストンでは街のシンボルでもある「1400 スミス・ストリート」を手掛けたほか、ガラスでもダブルデッキエレベータを含む「バンク・オブ・アメリカ・プラザ」のモダンゼーション工事をを行っています。今後も安定した需要が見込まれており、確実に受注に結びつけます。



高さ317mを誇る超高層ビル「バンク・オブ・アメリカ・プラザ」

成長を支える基盤

安全・安心に対する取り組み

当社グループにおいて、“安全・安心”は何に対しても最優先に取り組むべき経営課題としています。利用者の方々に安心してエレベータ・エスカレータをご利用いただけるよう、細心の注意を払っています。あらゆる手段を講じて、当社を取り巻く人々の安全・安心を守るため、日々、安全意識の向上と徹底に加え、安全を守る技術の開発に努めています。

当社が安全・安心を守るのは、利用者をはじめとするお客さまと当社グループ社員です。お客さまの安全・安心の確保については、①稼働しているエレベータ・エスカレータの品質を維持するメンテナンスの実施、②昇降機本体の危険を回避する安全機能の拡充と強化、③24時間365日、常にエレベータ・エスカレータを見守り続けるセーフネットセンターと緊急

出動態勢などがあります。

一方、社員の安全・安心の確保については、①安全意識と行動を定着させる教育活動の実施、②フィールド現場における安全を確保するための手順を定めたマニュアル・映像などの制作と普及、③全社有車に搭載のシステムを活用した交通事故の予防などがあります。また、当社の事業特性として、研究開発から販売、生産、据付、メンテナンスなど、幅広い職種があり、それぞれが日常的に接する危険因子が大きく異なります。この点については、①の安全意識を向上させる教育を各部門の業務内容に合わせて行っています。これからも、安全・安心を最優先に、当社グループは事業展開を推進します。

お客さまの安全・安心の確保



メンテナンス実施の様子



セーフネットセンター

社員の安全・安心の確保



安全意識向上の教育研修

人材育成の取り組み

フジテックにおける人材育成の目指すべき方向性を示した、経営人事理念には、「フジテックに集う人々は、社会人としての人格を磨き、企業人としての能力を高め、国際人としての見識を深め、闊達な意思疎通と、澁刺とした行動力をもって、自己実現を図るとともに、会社の永遠の発展と繁栄を目指します」とあります。この理念に基づいた人材育成を図るため、当社ではさまざまな研修カリキュラムを構築し、継続的な研修を行っています。

特に、事業の根幹をなす、フィールドエンジニアの育成に注力しており、専用の研修施設に加え、経験年数に応じたきめ細かな内容の研修を実施しています。人材育成は日本をはじめ、世界の各エリアで核となる、営業・生産拠点にも研修施設

を設置して実施。グローバルにお客さまに日本の高い品質のサービスを提供できるよう、日々、研鑽を積んでいます。一方、フィールドエンジニアだけでなく、営業部門や管理部門などの職種にも、幅広い研修メニューを用意しています。

このような人材育成の一環として、フィールドエンジニアの技量を競う技能競技大会を日本で毎年開催しています。海外においても、同様の大会を開催し、エンジニア一人ひとりのスキルアップにつなげています。今後も引き続き、経営人事理念に適合した人材の育成を図るため、より時代のニーズに合った研修内容の強化に取り組めます。

技術習得研修フロー

新入社員

安全研修・部門導入研修

- 指差呼称、「安全衛生基準書」順守の徹底
- 「しる・できる」ではだめ、「わかる」実機教育

2年目

安全・技能向上 初級研修

- 安全作業の再確認
- エレベータの実機安全研修

4年目

「責任者資格認定」研修

- 点検責任者実技
- 「安全義務と責任」の伝承

10年目

安全・技能向上 上級研修

- 安全作業の知識・技術・技量
- トラブル対処手法



フィールドエンジニアの研修を行う「ビッグフィット」(大阪府)

独自に制作した教育用動画による研修を実施

安全意識の向上を目指し、当社の安全統括本部は、教育用動画「安全・安心 業務手順ビデオ (据付工事編・メンテナンス編)」を制作しました。主な視聴対象者は、エレベータの設置を行う据付部門とメンテナンスを行う保守部門。基本作業の徹底とあわせて、安全のために重要な手順を網羅的にわかりやすく解説するほか、映像の所々に設問を用意しており、確実に理解しているかを確認することもできます。同動画は新入社員研修など幅広く活用しています。



安全・安心 業務手順ビデオ

技能競技大会でエンジニアのスキル向上を推進

当社でエレベータ・エスカレータの据付、修理・改修、メンテナンスの業務を行うのがフィールドエンジニアです。フィールドエンジニアが手掛ける“つけること”と“守ること”を、それぞれテーマにした技能競技大会を交互に毎年行っています。“つけること”の大会が「全国据付・改修技能競技大会」。“守ること”、つまりメンテナンスの大会が「全国保守技能競技大会」です。大会ではこれまで培った技能の確認に加え、エンジニア同士の技術交流が図られ、個々のスキル向上の場にもなっています。



「第9回全国保守技能競技大会」の様子

環境に対する取り組み

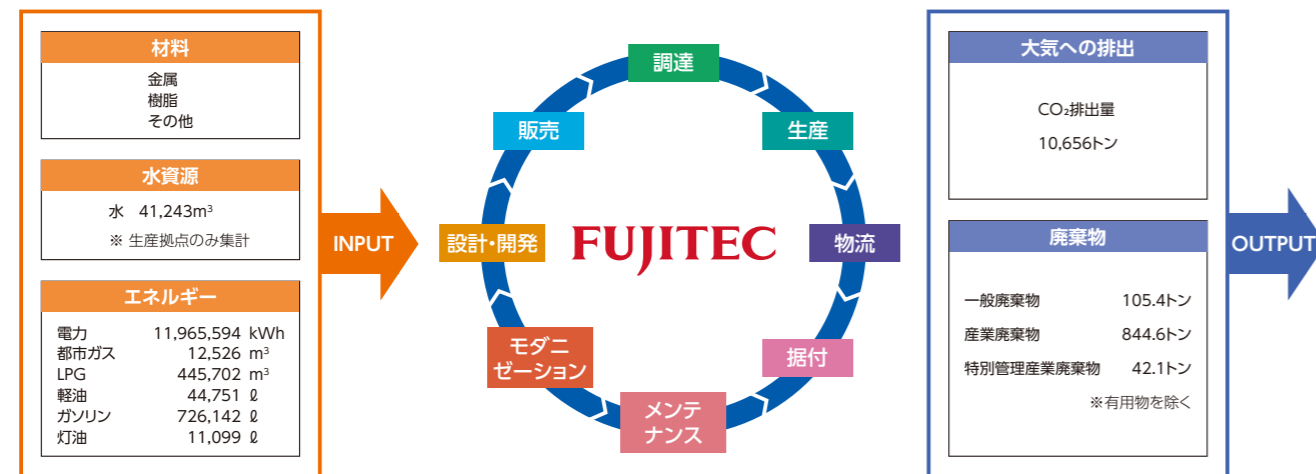
当社は良き企業市民として「事業と環境の共生」を図りながら、持続可能な社会の発展に向けて、環境との関わり方を重要な経営課題の一つとして捉えています。当社において、環境との関わり合い方の指針を示した「環境方針」は、右記7つを積極的に取り組むこととしています。

当社はこれら7つの取り組みを継続的に遂行し、より良い事業と環境の共生を目指していきます。本方針に沿った取り組みの一つとして、商品ではモダンゼーションの際に既設トラス（エスカレータの機械部を支える鉄骨）を再利用したモダンゼーションメニューなどを開発しています。

● 環境方針

- 1 エレベータ、エスカレータなどの開発、設計、生産、フィールドサービス、ならびに製品が環境に与える影響を的確に捉え、環境目的・目標を定め、レビューを行います。
- 2 全社員が環境方針を理解し、環境保全活動に取り組み、継続的に改善を図り、汚染の予防に努めます。
- 3 環境関連の法規制、条例およびその他の要求事項を守ります。
- 4 事業活動で、①省エネルギー、省資源を推進します。②廃棄物のリサイクル化を推進し、削減を図ります。③「グリーン調達」を推進します。④有害物質の管理の徹底および削減を図ります。
- 5 環境にやさしい製品の開発、商品化に取り組みます。
- 6 グループ会社ならびに協力機関の環境保全活動を啓発、指導します。
- 7 環境方針は公開します。

● 環境負荷の総量（2019年3月期） ※対象範囲：日本国内の当社・工場・支店・営業所・サービスセンター



社会貢献活動

世界各地で安全教室を開催

フジテックでは、グループ各社でエレベータ・エスカレータの安全な乗り方を教える「安全教室」を行っています。対象は主に小学校低学年。子どもを巻き込んだ事故はエレベータのドア周りや、エスカレータの乗降口の周辺が多いため、子どもへの注意喚起を目的に実施しています。2018年は中国、日本で計52回実施しました。



いのちを救う贈り物

フジテックのグループ各社では、継続的に“いのちを救う贈り物”といわれる献血に協力しています。日本では毎年10月に、グループにおけるエレベータのマザー拠点「ビッグウィング」に日本赤十字社が来社され、献血を行います。また、香港でも毎年6月と12月に献血の日を設け、有志が参加しています。



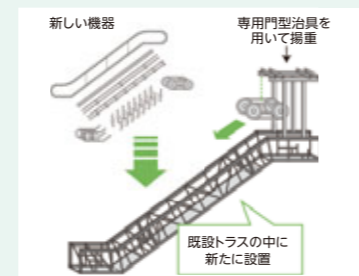
琵琶湖の環境保全活動

フジテックでは、滋賀県で本社工場を稼働していることから、2014年より琵琶湖周辺のヨシ刈りボランティアに参加しています。ヨシはイネ科の多年草で、水の浄化や湖の生き物の生態系保全に重要な役割を果たしています。冬季に成長したヨシを刈ることで、新しいヨシが丈夫に育つことから、毎年2月と12月に行われるボランティアに参加しており、今後も本活動を継続していきます。



既設トラスを再利用したエスカレータモダンゼーション「ユニット in トラス工法」

従来のエスカレータのモダンゼーション工事は、トラス（エスカレータの機械部を支える鉄骨）ごと、取り換える工事が主流でした。その中で当社は、既設トラスをそのまま再利用できる、独自の「ユニット in トラス工法」を開発しました。そのままトラスを利用することにより、産業廃棄物を削減。環境負荷を低減した工法です。日本だけでなく、海外でも商品を展開しており、香港やシンガポールを中心に注目を集めています。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、経営理念として「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考えています。当社グループへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、その信頼を高めることのできるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

経営体制について

当社は、監査役設置会社として、取締役9名（うち社外取締役5名）で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。

業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」には、執行役員

兼務取締役の全員が出席し、常勤監査役も陪席しています。「執行役員会議」には、国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に対して、その都度、報告しています。

「コーポレートガバナンス・コード」の対応状況について

当社は、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に定められている原則に基づいて対応しています。以下については現時点では実施していませんが、今後、必要に応じて検討します。

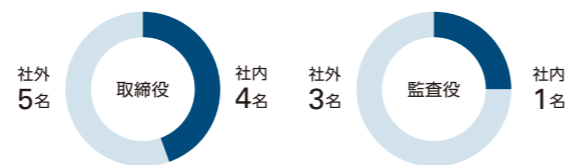
【原則 4-1 取締役会の役割・責務(1)】

補充原則4-1③

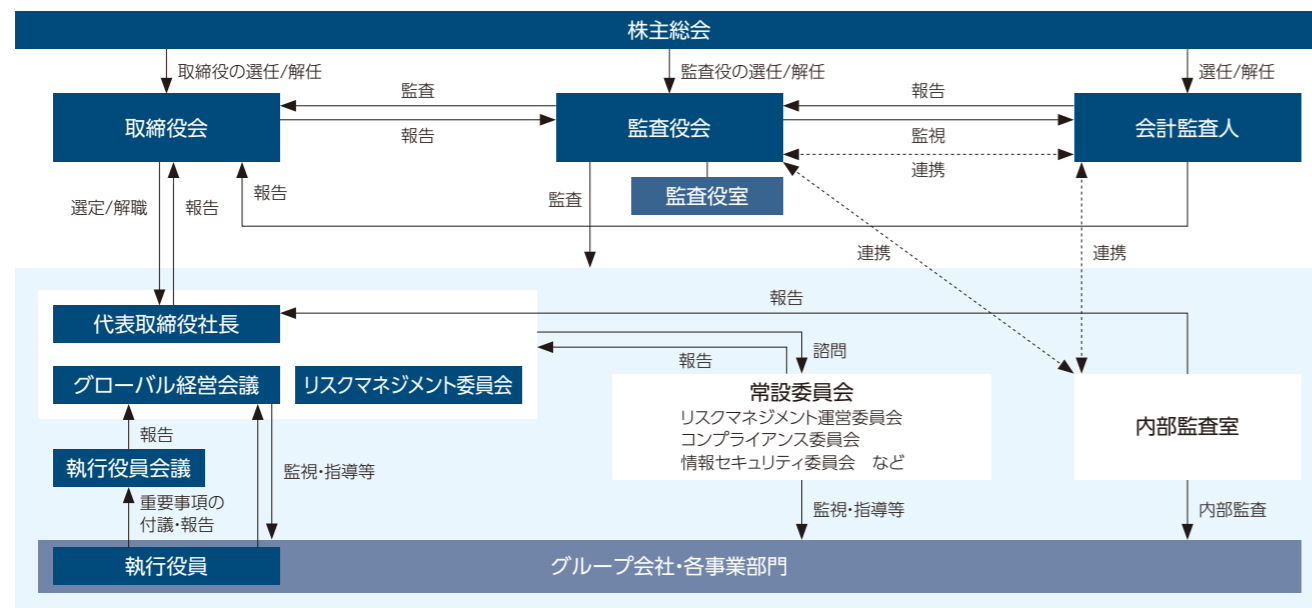
当社の取締役会は、社長の立案に基づき、取締役会が指名する独立社外取締役等に諮問のうえ、随時、社長の承継プランを審議し、取締役会の決議をもって策定・見直しを行います。また、当社の取締役会は、社長が退任するときには、この承継プランを踏まえ、社長の後継者となるべき候補者を決定します。

【原則 5-2 経営戦略や経営計画の策定・公表】

2019-2021年中期経営計画では、売上高、営業利益、営業利益率の目標値に加え、自己資本当期純利益率(ROE)の目標値を定め、当社ホームページ等で開示しています。また、その実現のために実行する経営資源の配分等に関する具体的な計画に関しては、現在も引き続き、検討中であります。



コーポレート・ガバナンス体制



取締役の構成

取締役の企業経営の経験および知見等

氏名	地位	独立性 (社外のみ)	企業経営の経験および知見等(要点)					
			企業経営		知見等			
			国内 事業	グローバル 事業	経済 政策	財務・ 会計	企業 法務	IR
内山 高一	代表取締役執行役員社長		●	●				●
岡田 隆夫	取締役専務執行役員		●	●				
加藤 義一	取締役専務執行役員			●		●		●
浅野 隆史	取締役専務執行役員		●	●				
佐伯 照道	取締役	●	●		●		●	
杉田 伸樹	取締役	●			●			
山添 茂	取締役	●	●	●		●		
遠藤 邦夫	取締役	●	●	●		●		
山平 恵子	取締役	●	●					●

役員報酬

役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く。）の報酬等については、業績向上と拡大に向けた取締役の経営意識の徹底と業務遂行意欲の向上を促すために業績連動型の報酬体系を採用し、短・中期的な業績向上意欲を高めるために、各事業年度の営業利益を指標とし、その達成度に応じて前事業年度の額を加減算して賞与の支給総額を算定します。また、持続的な業績向上意欲を高めるために、株式報酬としてストックオプションの発行を行うこととし、各事業年度の営業利益の目標を超える業績に達した場合にあっては、その達成度に応じて、発行価額の総額を算定します。

なお、個別の取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬および

び（業績連動型報酬の対象となる）賞与については、国内外事業ほか担当業務、その貢献度などに応じて、前事業年度の基本報酬および賞与の額を加減算して配分することとし、また、社外取締役にあっては、他社例などを参照して定める額に、経験、知見、活動状況などを勘案してその額を決定します。また、取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬について、その一定額を役員持株会に拠出することとしています*。

監査役の報酬等については、株主総会の決議による報酬等の年額以内で、監査役の協議をもって常勤・非常勤の別、監査業務の分担などの状況などに応じてその額を算出、決定しています。

*業績連動報酬とそれ以外の報酬の支給割合の決定方針、役員報酬等の額・算定方法の決定に関する役職ごとの方針を定めているものではありません。

取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	224	156	67	—	4
監査役(社外監査役を除く)	14	14	—	—	1
社外役員	50	50	—	—	7

取締役・監査役・執行役員 (2019年6月30日現在)

内部統制

当社グループは、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応え、経営の健全性を確保するために必要な内部統制システムの構築、整備を促進しています。「経営理念」、「経営人事理念」および「企業行動規範」に基づき、取締役会決議をもって「内部統制基本方針」を定めており、また、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを機能させるために内部統制推進担当部門を設けて活動を推進しています。また、内部統制の評価、監査に対応して、業務執行各部門の業務プロセスの見える化を図り、内部統制システムを整備しています。

なお、コンプライアンス、リスク管理、情報管理の体制については、各専門の委員会を常設のうえ、業務執行上必要な指導、管理等を行っています。

リスクマネジメント

事業上のさまざまなリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組み、また、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。

「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントを全社的に機能するよう、迅速かつ的確な情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

コンプライアンス

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図り、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門ごとに適宜、講習会等を励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓発活動を行っています。

なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設して、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採り、これによって不正行為の未然防止を図っています。

情報管理(情報セキュリティ)

「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準等を定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理のあり方等を検討、審議のうえ、その指導教育および啓発活動を行っています。

監査体制

内部監査

内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員から構成される内部監査室において、取締役会決議をもって定める「内部監査基本規程」に基づき、各年度の監査計画等を策定し、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした内部監査を実施しています。

監査役監査

監査役監査については、監査役会において監査基準、監査方針・計画などを決定し、常勤監査役が国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」に陪席するほか、事業所への往査や必要に応じて各部門から業務の執行状況を聴取するなどによって、取締役の職務執行を適切に監査しています。

なお、監査役および監査役会の事務局として、業務執行部門とは独立して専ら監査業務の補助的役割を担う監査役室を設け、円滑な監査業務の推進体制を整備しています。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人、内部監査室は、年度ごとの監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を実施しています。

なお、内部監査の結果報告は、取締役会に報告するほか、監査役会、内部統制部門に報告しています。内部統制部門は、内部監査室、会計監査人等と交流しながら、内部統制の水準向上に向けた活動を展開し、その取り組み計画や状況を社外取締役、社外監査役が参加する取締役会へ半期ごとに報告しています。

取締役



代表取締役社長
グローバル事業本部長 兼 国内事業本部長 兼 北米担当 兼 東アジア担当
内山 高一
1976年 4月 当社入社
2002年 6月 当社代表取締役社長(現任)
2005年 7月 当社執行役員社長(現任)



取締役
グローバル事業本部副事業本部長 兼 グローバルオペレーション本部長 兼 中国担当 兼 国内事業本部副事業本部長
岡田 隆夫
1976年 4月 当社入社
2012年 4月 当社専務執行役員(現任)
2012年 6月 当社取締役(現任)



取締役
財務本部長
加藤 義一
1977年 4月 当社入社
2012年 4月 当社財務本部長(現任)
2017年 4月 当社専務執行役員(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)



取締役
商品開発本部長 兼 Fujitec Shanghai Technologies Co.,Ltd. 総経理
浅野 隆史
1977年 4月 当社入社
2012年10月 当社グローバル事業本部 商品開発本部長(現任)
2017年 4月 当社専務執行役員(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)

監査役

監査役(常勤)	井上 治男 1976年 4月 当社入社 2009年 4月 当社執行役員 2016年 6月 当社監査役(現任)
社外監査役(常勤)	石川 賢一 1985年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2014年 6月 当社監査役(現任)
社外監査役	池田 辰夫 2004年 4月 大阪大学大学院高等司法研究科教授 2005年11月 弁護士登録(現任) 2016年 6月 当社監査役(現任)
社外監査役	平光 聡 1990年 4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 1993年11月 中央監査法人入所 2012年 6月 (株)あらた社外監査役(現任) 2014年11月 税理士法人TAS代表社員(現任) 2019年 6月 当社監査役(現任)



社外取締役
佐伯 照道
1968年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
2010年 6月 岩井コスモホールディングス(株)社外取締役(現任)
2012年 6月 ワタベウェディング(株)社外監査役(現任)
2014年 6月 当社取締役(現任)
2016年 3月 東洋ゴム工業(株)(現 TOYO TIRE(株))社外監査役(現任)



社外取締役
杉田 伸樹
1995年 6月 経済企画庁長官官房企画課広報室長
2009年 8月 名古屋大学経済学部教授
2013年 6月 内閣府経済社会総合研究所長
2015年 4月 立命館大学経済学部教授(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役
山添 茂
1978年 4月 丸紅(株)入社
2012年 4月 当社取締役専務執行役員
2015年 4月 当社取締役副社長執行役員
2018年 6月 当社副会長(現任)
当社取締役(現任)
2019年 4月 みずほキャピタルパートナーズ(株)社外監査役(現任)



社外取締役
遠藤 邦夫
1981年 4月 本田技研工業(株)入社
2010年11月 アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション 取締役社長 兼 ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド取締役社長
2013年 6月 本田技研工業(株)監査役(常勤)
2019年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役
山平 恵子
1983年 4月 クボタハウス(株)(現 サンヨーホームズ(株))入社
2015年 6月 サンヨーホームズ(株)取締役社長執行役員
2017年 4月 サンヨーホームズコミュニティ(株)代表取締役会長
2019年 6月 上新電機(株)社外取締役(現任)
当社取締役(現任)

執行役員

執行役員社長	内山 高一*	執行役員	筒井 邦彦
専務執行役員	岡田 隆夫*	執行役員	荒木 麻美
専務執行役員	加藤 義一*	執行役員	木村 靖彦
専務執行役員	浅野 隆史*	執行役員	中山 忠久
常務執行役員	津山 圭二	執行役員	榎田 育生
常務執行役員	宇都宮 靖雄	執行役員	安達 史朗
常務執行役員	原田 政佳	執行役員	中尾 義隆
常務執行役員	土畑 雅志	執行役員	徳網 博樹
常務執行役員	友岡 賢二	執行役員	内山 雄介
常務執行役員	丸山 博司		* 取締役を兼務

財務情報

財政状態および経営成績の検討と分析

経営成績

売上高

売上高は、国内売上高690億50百万円（前期比6.3%増）、海外売上高1,017億9百万円（同2.1%減）となり、合計で1,707億59百万円（同1.2%増）となりました。なお、海外売上高の為替変動による影響は僅少となっています。

受注残高

受注残高は、国内受注残高658億56百万円（前連結会計年度末比9.0%増）、海外受注残高は、北米で増加し、1,423億27百万円（同2.3%増）となり、合計で2,081億83百万円（同4.3%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質2.1%増となっています。

営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は日本での減少により、103億13百万円（前期比3.3%減）、経常利益は、119億22百万円（同0.1%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などで、125億24百万円（同6.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、92億20百万円（同4.1%増）となりました。

財政状態

総資産、負債、純資産

当連結会計年度末における総資産額は、1,846億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億87百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却や株価下落による評価額の減少に対し、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、707億67百万円となりました。これは主に、工事損失引当金の減少に対し、電子記録債務、退職給付に係る負債が増加したことによります。

純資産額は、1,139億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少10億15百万円、為替換算調整勘定の減少27億19百万円に対し、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益や配当金の支払いおよび自己株式の消却により17億6百万円増加したことによります。

なお、2018年5月18日付で実施した自己株式の消却により、自己株式および利益剰余金がそれぞれ42億83百万円減少しています。また、当連結会計年度末の自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となり、1株当たり純資産額は、1,271.28円（同27.82円増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、259億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億59百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益125億24百万円、減価償却費30億55百万円に対し、売上債権の増加や法人税等の支払などで、95億89百万円の収入（前期比22億81百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れ・払戻しの純額12億28百万円、有形固定資産の取得28億48百万円の支出に対し、投資有価証券の売却や利息及び配当金の受取などにより、21億60百万円の支出（前期比31億86百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、41億99百万円の支出（前期比3億41百万円の支出増）となりました。

設備投資

当連結会計年度において、総額で27億21百万円の設備投資を実施しました。内訳は、日本においては、エレベータ開発・生産拠点およびアフターマーケット拠点の追加設備等に19億83百万円、海外においては、南アジア、東アジアの生産拠点等に、7億38百万円の設備投資を実施しました。

研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は、24億25百万円となりました。内訳は、日本において22億79百万円、東アジアを中心とした海外においては1億46百万円となりました。

事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

政治・経済状況 当社グループは20を超える国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。	た事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
新商品の開発 当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。 このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	グローバル事業展開に潜在するリスク 当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。 ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生 ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生 ③予期しない法律または規則の変更 ④港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ ⑤生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断
価格競争 当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	原材料価格 当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
製造者責任 当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産・販売・据付・メンテナンスを一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。 このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	資金調達 当社グループは各社において資産負債管理（ALM）を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽減にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
合併事業 当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針であります。 しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といっ	為替相場の変動 当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
	株価の変動 当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
	IT（情報技術）関連リスク 当社グループは、「情報セキュリティポリシー」のもと、機密情報、顧客情報等の情報資産の適切な取り扱い、保管等の促進、その安全管理および漏えいの予防に努めています。 しかしながら、予期せぬ災害、不正アクセスまたは通信障害等による情報システムの停止、情報の漏えいが発生した場合、業務中断による事業機会の損失、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月31日現在)

資産の部	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2019	2018	2019
流動資産：			
現金及び預金	¥ 52,244	¥ 49,856	\$ 470,667
受取手形及び売掛金：			
非連結子会社及び関連会社	1,177	912	10,603
その他	53,504	52,499	482,018
貸倒引当金	(2,039)	(2,102)	(18,369)
	52,642	51,309	474,252
たな卸資産：			
商品及び製品	5,891	5,554	53,072
仕掛品	6,169	7,976	55,577
原材料及び貯蔵品	9,232	8,335	83,171
	21,292	21,865	191,820
その他の流動資産	5,004	4,501	45,081
流動資産合計	131,182	127,531	1,181,820
投資及び長期貸付金：			
非連結子会社株式	1,155	1,161	10,405
投資有価証券	7,641	9,408	68,838
長期貸付金	3	216	27
投資及び長期貸付金合計	8,799	10,785	79,270
有形固定資産：			
建物及び構築物	35,276	35,485	317,802
機械、運搬具及び工具器具備品	19,837	19,702	178,712
リース資産	429	15	3,865
	55,542	55,202	500,379
減価償却累計額	(28,912)	(28,052)	(260,469)
	26,630	27,150	239,910
土地	6,921	6,939	62,351
建設仮勘定	397	300	3,577
有形固定資産合計	33,948	34,389	305,838
その他の資産：			
繰延税金資産	3,390	2,715	30,541
のれん	213	320	1,919
無形固定資産	3,662	3,710	32,991
退職給付に係る資産	473	—	4,261
非連結子会社出資金	690	603	6,216
貸倒引当金	(113)	(125)	(1,018)
その他	2,446	2,575	22,036
資産合計	¥184,690	¥182,503	\$1,663,874

* 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円を使用しています。

負債の部	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2019	2018	2019
流動負債：			
短期借入金	¥ 3,299	¥ 3,452	\$ 29,721
1年内返済予定の長期借入金	256	525	2,306
リース債務	88	2	793
支払手形及び買掛金：			
非連結子会社及び関連会社	16	37	144
その他	15,995	16,114	144,099
電子記録債務	5,386	4,714	48,522
前受金	21,176	21,841	190,775
未払法人税等	1,849	1,403	16,658
賞与引当金	2,513	2,471	22,640
役員賞与引当金	82	83	739
工事損失引当金	4,696	5,957	42,306
完成工事補償引当金	759	919	6,838
その他の流動負債	10,127	9,304	91,234
流動負債合計	66,242	66,822	596,775
固定負債：			
長期借入金	222	435	2,000
リース債務	251	8	2,261
繰延税金負債	66	69	595
退職給付に係る負債	3,782	3,145	34,072
長期未払金	181	179	1,631
資産除去債務	23	22	207
その他の固定負債	0	1	0
固定負債合計	4,525	3,859	40,766
負債合計	70,767	70,681	637,541
純資産の部			
純資産：			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数：300,000,000株			
発行済株式数：90,067,000株(2019年3月31日現在)			
93,767,317株(2018年3月31日現在)	12,534	12,534	112,919
資本剰余金	14,569	14,569	131,252
利益剰余金	96,087	94,381	865,649
自己株式：9,198,282株(2019年3月31日現在)			
13,053,197株(2018年3月31日現在)	(10,631)	(15,083)	(95,775)
株主資本合計	112,559	106,401	1,014,045
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	2,200	3,215	19,820
繰延ヘッジ損益	(1)	(26)	(9)
為替換算調整勘定	(11,000)	(8,281)	(99,099)
退職給付に係る調整累計額	(951)	(944)	(8,568)
その他の包括利益累計額合計	(9,752)	(6,036)	(87,856)
新株予約権	40	61	360
非支配株主持分	11,076	11,396	99,784
純資産合計	113,923	111,822	1,026,333
負債純資産合計	¥184,690	¥182,503	\$1,663,874

連結損益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2019	2018	2019
売上高	¥170,759	¥168,795	\$1,538,369
営業費用：			
売上原価	134,793	133,361	1,214,351
販売費及び一般管理費	25,653	24,769	231,108
営業費用合計	160,446	158,130	1,445,459
営業利益	10,313	10,665	92,910
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	1,301	1,138	11,720
支払利息	(144)	(77)	(1,297)
受取賃貸料	157	154	1,414
たな卸資産廃棄損	—	(117)	—
訴訟関連費用	(1)	(104)	(9)
為替差損益	206	78	1,856
その他(純額)	90	174	811
その他の収益(費用)合計	1,609	1,246	14,495
経常利益	11,922	11,911	107,405
特別損益：			
固定資産売却益	23	8	207
投資有価証券売却益	810	47	7,297
関係会社出資金売却益	—	46	—
補助金収入	57	—	514
固定資産除売却損	(122)	(80)	(1,099)
減損損失	—	(10)	—
投資有価証券売却損	(1)	—	(9)
事務所移転費用	(165)	(111)	(1,486)
特別損益合計	602	(100)	5,424
税金等調整前当期純利益	12,524	11,811	112,829
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	2,869	2,688	25,847
法人税等調整額	(328)	(200)	(2,955)
法人税等合計	2,541	2,488	22,892
当期純利益	9,983	9,323	89,937
非支配株主に帰属する当期純利益	763	466	6,874
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 9,220	¥ 8,857	\$ 83,063

1株当たり情報：	(単位：円)		(単位：米ドル)
1株当たり当期純利益金額	¥ 114.14	¥ 109.82	\$ 1.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.07	109.73	1.03
1株当たり配当金額	45.00	35.00	0.41

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円を使用しています。

連結包括利益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2019	2018	2019
当期純利益	¥ 9,983	¥ 9,323	\$ 89,937
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(1,015)	736	(9,144)
繰延ヘッジ損益	30	(134)	270
為替換算調整勘定	(3,434)	650	(30,937)
退職給付に係る調整額	(7)	332	(63)
その他の包括利益合計	(4,426)	1,584	(39,874)
包括利益	5,557	10,907	50,063
内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥ 5,504	¥10,114	\$ 49,586
非支配株主に係る包括利益	53	793	477

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月期)

	(単位：千株)	(単位：百万円)				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2017年4月1日現在残高	93,767	¥12,534	¥14,568	¥87,955	¥(15,200)	¥ 99,857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1			1
剰余金の配当				(2,431)		(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益				8,857		8,857
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					117	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2018年4月1日現在残高	93,767	12,534	14,569	94,381	(15,083)	106,401
会計方針の変更による累積的影響額				10		10
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高		12,534	14,569	94,391	(15,083)	106,411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			0			0
剰余金の配当				(3,242)		(3,242)
連結範囲の変動				6		6
親会社株主に帰属する当期純利益				9,220		9,220
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分				(5)	169	164
自己株式の消却	(3,700)			(4,283)	4,283	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2019年3月31日未現在残高	90,067	¥12,534	¥14,569	¥96,087	¥(10,631)	¥112,559

	(単位：百万円)							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
2017年4月1日現在残高	¥2,479	¥86	¥ (8,582)	¥(1,276)	¥(7,293)	¥61	¥11,222	¥103,847
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
剰余金の配当								(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益								8,857
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	(112)	301	332	1,257	—	174	1,431
2018年4月1日現在残高	3,215	(26)	(8,281)	(944)	(6,036)	61	11,396	111,822
会計方針の変更による累積的影響額								10
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高	3,215	(26)	(8,281)	(944)	(6,036)	61	11,396	111,832
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								(3,242)
連結範囲の変動								6
親会社株主に帰属する当期純利益								9,220
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								164
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,015)	25	(2,719)	(7)	(3,716)	(21)	(320)	(4,057)
2019年3月31日未現在残高	¥2,200	¥(1)	¥(11,000)	¥ (951)	¥(9,752)	¥40	¥11,076	¥113,923

	(単位：千株)	(単位：千ドル)				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2018年4月1日現在残高	93,767	\$112,919	\$131,252	\$850,279	\$(135,883)	\$ 958,567
会計方針の変更による累積的影響額				90		90
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高		112,919	131,252	850,369	(135,883)	958,657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			0			0
剰余金の配当				(29,207)		(29,207)
連結範囲の変動				54		54
親会社株主に帰属する当期純利益				83,063		83,063
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分				(45)	1,523	1,478
自己株式の消却	(3,700)			(38,585)	38,585	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2019年3月31日未現在残高	90,067	\$112,919	\$131,252	\$865,649	\$(95,775)	\$1,014,045

	(単位：千ドル)							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
2018年4月1日現在残高	\$28,964	\$(233)	\$(74,604)	\$(8,505)	\$(54,378)	\$ 550	\$102,667	\$1,007,406
会計方針の変更による累積的影響額								90
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高	28,964	(233)	(74,604)	(8,505)	(54,378)	550	102,667	1,007,496
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								(29,207)
連結範囲の変動								54
親会社株主に帰属する当期純利益								83,063
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								1,478
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(9,144)	224	(24,495)	(63)	(33,478)	(190)	(2,883)	(36,551)
2019年3月31日未現在残高	\$19,820	\$(9)	\$(99,099)	\$(8,568)	\$(87,856)	\$ 360	\$ 99,784	\$1,026,333

連結キャッシュ・フロー計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千ドル)
	2019	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥12,524	¥11,811	\$112,829
減価償却費	3,055	2,915	27,523
貸倒引当金の増加(減少)額	57	243	513
賞与引当金の増加(減少)額	75	(374)	676
工事損失引当金の増加(減少)額	(1,410)	(1,254)	(12,703)
受取利息及び受取配当金	(1,300)	(1,138)	(11,712)
支払利息	144	77	1,297
売上債権の減少(増加)額	(3,541)	(2,088)	(31,901)
たな卸資産の減少(増加)額	(699)	(734)	(6,297)
仕入債務の増加(減少)額	1,793	691	16,153
投資有価証券売却損(益)	(809)	(47)	(7,288)
前受金の増加(減少)額	1,028	2,538	9,261
有形固定資産除売却損(益)	99	72	892
退職給付に係る負債の増加(減少)額	230	325	2,072
その他	763	1,956	6,874
小計	12,009	14,993	108,189
法人税等の支払額	(2,420)	(3,123)	(21,802)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,589	11,870	86,387
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の純減少(増加)額	(1,228)	(1,288)	(11,063)
有形固定資産の取得による支出	(2,848)	(2,973)	(25,658)
有形固定資産の売却による収入	31	18	279
投資有価証券の取得による支出	(1)	(1,233)	(9)
投資有価証券の売却による収入	991	87	8,928
無形固定資産の取得による支出	(184)	(541)	(1,658)
貸付金の回収による収入	156	142	1,405
利息及び配当金の受取額	1,198	1,159	10,793
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	(48)	—
その他	(275)	(669)	(2,477)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,160)	(5,346)	(19,460)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加(減少)額	(76)	(400)	(685)
長期借入れによる収入	227	—	2,045
長期借入金の返済による支出	(748)	(505)	(6,739)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(0)
利息の支払額	(86)	(69)	(775)
配当金の支払額	(3,242)	(2,432)	(29,207)
非支配株主への配当金の支払額	(358)	(609)	(3,225)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(3)	(6)	(27)
その他	87	163	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,199)	(3,858)	(37,829)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,371)	467	(12,351)
現金及び現金同等物の増加額	1,859	3,133	16,747
現金及び現金同等物の期首残高	24,043	20,910	216,604
現金及び現金同等物の期末残高	¥25,902	¥24,043	\$233,351

* 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円を使用しています。

グローバルネットワーク (2019年8月1日現在)

世界(20カ国・3地域)

連結子会社 : 18
生産拠点 : 10

日本

本社・拠点 : 4
本部・支社 : 5
支店 : 14

日本

- 本社 ビッグウィング(滋賀県彦根市)
エレベータ開発・生産拠点
 - 東京本社(東京都港区)
 - ビッグフィット(大阪府茨木市)
アフターマーケット拠点
 - ビッグステップ(兵庫県豊岡市)
エスカレータ開発・生産拠点
- 本部/支社
- 北日本支社(北海道札幌市)
 - 首都圏統括本部(東京都港区)
 - 中部支社(愛知県名古屋市)
 - 近畿統括本部(大阪府茨木市)
 - 西日本支社(福岡県福岡市)

●●研究開発拠点 ●生産拠点 ●営業拠点 ●物流拠点

東アジア

- Fujitec (HK) Co., Ltd.(香港)
- Fujitec Taiwan Co., Ltd.(台湾)
- Fujitec Korea Co., Ltd.(韓国)
- Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd.(中国)
- Shanghai Huasheng Fujitec Escalator Co., Ltd.(中国)
- Fujitec Shanghai Sourcing Center Co., Ltd.(中国)
- Shanghai Tecky Trading Co., Ltd.(中国)
- Fujitec Shanghai Technologies Co., Ltd.(中国)

南アジア

- Fujitec Singapore Corpn. Ltd.(シンガポール)
- FSP Pte. Ltd.(シンガポール)
- Fujitec, Inc.(フィリピン)
- Fujitec (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
- P.T. Fujitec Indonesia(インドネシア)
- Fujitec Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)
- Fujitec India Private Ltd.(インド)
- Fujitec (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- Fujitec Lanka (Private) Ltd.(スリランカ)
- Fujitec Myanmar Co., Ltd.(ミャンマー)

北南米・欧州・中東

- Fujitec America, Inc.(アメリカ)
- Fujitec Canada, Inc.(カナダ)
- Fujitec Venezuela C.A.(ベネズエラ)
- Fujitec Argentina S.A.(アルゼンチン)
- Fujitec Uruguay S.A.(ウルグアイ)
- Fujitec Pacific, Inc.(グアム)
- Fujitec UK Ltd.(イギリス)
- Fujitec Saudi Arabia Co., Ltd.(サウジアラビア)
- Fujitec Egypt Co., Ltd.(エジプト)

投資家情報 (2019年3月31日現在)

会社情報

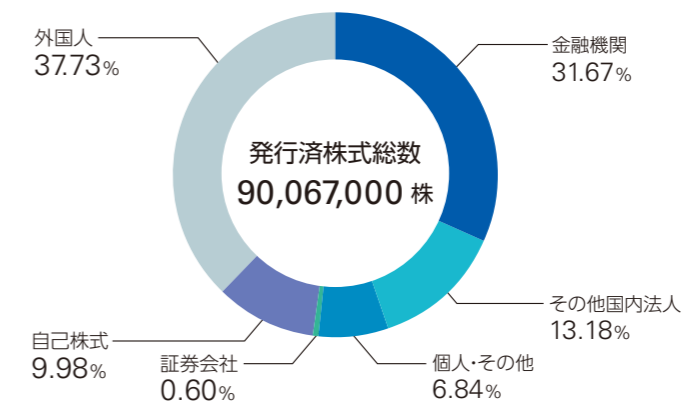
会社名	フジテック株式会社	発行可能株式総数(普通株式)	300,000,000株
創業	1948年2月9日	発行済株式総数(普通株式)	90,067,000株
資本金	12,533,933,095円	株主数	4,378名
事業内容	エレベータ、エスカレータ、動く歩道、 新交通システムなどの研究開発・販売・生産・据付・ メンテナンス・モダンゼーション	上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 6406)
所在地	本社(ビッグウィング): 滋賀県彦根市宮田町591番地1 東京本社: 東京都港区白金1丁目17番3号	定時株主総会	毎年6月 滋賀県彦根市宮田町591番地1
連結子会社	18社	監査法人	太陽有限責任監査法人
従業員数	連結: 10,105名 (日本: 2,982名、海外: 7,123名)	株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4-1
		同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜4丁目5-33

大株主

	持株数(百株)	持株比率(%)
株式会社ウチヤマ・インターナショナル	50,439	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,325	5.22
株式会社りそな銀行	40,516	5.00
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	36,490	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,062	3.95
チエスマンハツタンバンク ジヤスデック ノンブローカー・アカウンタブル(スぺク1 ジェン)	29,825	3.68
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	28,632	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,111	2.85
プリティッシュ エンパイア・トラスト ピーエルシー	21,649	2.67
株式会社みずほ銀行	19,892	2.45

(注1) 持株比率は2019年3月31日現在の発行済株式総数である90,067,000株から自己株式8,984,782株を除いた81,082,218株を基準に計算しています。
(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、従業員持株会支援信託ESOP213,500株が含まれています。
(注3) 当社は自己株式8,984,782株を所有していますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

所有者別株式数分布状況



フジテック株式会社